



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 名証第2部
 コード番号 4463 本社所在都道府県 福井県
 (URL <http://www.nicca.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 江守康昌
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長 氏名 上野嘉蔵 TEL (0776) 24-0213 (代表)
 決算取締役会開催日 平成17年11月14日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月13日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,589	-0.2	249	-24.9	233	-31.5
16年9月中間期	10,613	3.0	331	10.8	341	14.9
17年3月期	20,681		447		714	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	106	44.5	6	07
16年9月中間期	74	37.9	4	20
17年3月期	336		18	54

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 17,624,418株 16年9月中間期 17,629,918株 17年3月期 17,628,833株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00	—	—
16年9月中間期	3	00	—	—
17年3月期	—	—	10	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	25,594	9,921	38.8	562	98
16年9月中間期	25,593	9,594	37.5	544	21
17年3月期	25,345	9,852	38.9	558	42

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 17,622,847株 16年9月中間期 17,629,508株 17年3月期 17,625,547株

②期末自己株式数 17年9月中間期 87,153株 16年9月中間期 80,492株 17年3月期 84,453株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	21,000	650	300	5	0
				10	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円02銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の連9ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前事業 年度比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		692,611		791,410		689,512					
2. 受取手形		1,300,445		1,314,771		1,090,527					
3. 売掛金		4,442,236		4,403,717		4,288,624					
4. たな卸資産		2,436,377		2,597,416		2,562,623					
5. 繰延税金資産		202,679		170,769		185,099					
6. その他		633,686		578,373		777,162					
貸倒引当金		-17,000		-1,100		-					
流動資産合計		9,691,037	37.9	9,855,359	38.5	9,593,550	37.9	261,808			
II 固定資産											
1. 有形固定資産	※1 ※2										
(1) 建物		3,471,548		3,318,389		3,397,122					
(2) 機械及び装置		1,195,484		1,040,957		1,089,608					
(3) 土地		3,769,712		3,769,712		3,769,712					
(4) その他		465,841	8,902,586	34.8	485,146	8,614,205	33.6	474,138	8,730,582	34.4	-116,376
2. 無形固定資産			138,239	0.5		124,714	0.5		125,657	0.5	-942
3. 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券		693,270		950,265		781,902					
(2) 関係会社株式		3,858,996		3,919,725		3,918,637					
(3) 繰延税金資産		1,036,881		931,699		993,549					
(4) その他		1,364,718		1,274,300		1,277,514					
貸倒引当金		-92,566	6,861,299	26.8	-75,681	7,000,308	27.4	-76,111	6,895,492	27.2	104,816
固定資産合計			15,902,124	62.1		15,739,229	61.5		15,751,731	62.1	-12,502
資産合計			25,593,162	100.0		25,594,588	100.0		25,345,282	100.0	249,306

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		増減 (千円)	対前事業 年度比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		1,368,160		1,380,121		1,253,669			
2. 買掛金		1,415,695		1,347,865		1,420,147			
3. 短期借入金		3,405,250		3,829,140		3,236,950			
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		1,545,800		2,110,800		2,215,800			
5. 未払金		505,019		473,127		560,167			
6. 未払法人税等		68,363		69,262		149,001			
7. 賞与引当金		420,000		352,000		354,000			
8. その他	※5	283,196		285,729		246,062			
流動負債合計		9,011,484	35.2	9,848,045	38.5	9,435,798	37.2	412,247	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	4,131,000		2,945,200		3,180,600			
2. 退職給付引当金		2,163,968		2,199,184		2,175,638			
3. 役員退職慰労引当 金		188,610		195,310		194,790			
4. その他		503,948		485,611		506,039			
固定負債合計		6,987,527	27.3	5,825,305	22.7	6,057,067	23.9	-231,761	
負債合計		15,999,011	62.5	15,673,351	61.2	15,492,866	61.1	180,485	
(資本の部)									
I 資本金		2,898,545	11.3	2,898,545	11.3	2,898,545	11.4	—	
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		3,039,735		3,039,735		3,039,735			
2. その他資本剰余金		157		247		247			
資本剰余金合計		3,039,892	11.9	3,039,982	11.9	3,039,982	12.0	—	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		727,136		727,136		727,136			
2. 任意積立金		2,374,994		2,370,170		2,374,994			
3. 中間(当期)未処 分利益		436,476		624,922		646,495			
利益剰余金合計		3,538,607	13.8	3,722,229	14.5	3,748,626	14.8	-26,396	
IV その他有価証券評価 差額金		147,439	0.6	294,559	1.2	197,725	0.8	96,833	
V 自己株式		-30,334	-0.1	-34,078	-0.1	-32,462	-0.1	-1,615	
資本合計		9,594,150	37.5	9,921,237	38.8	9,852,416	38.9	68,820	
負債資本合計		25,593,162	100.0	25,594,588	100.0	25,345,282	100.0	249,306	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,613,543	100.0	10,589,178	100.0	-24,364	20,681,676	100.0	
II 売上原価		6,927,808	65.3	7,101,751	67.1	173,942	13,667,896	66.1	
売上総利益		3,685,734	34.7	3,487,426	32.9	-198,307	7,013,779	33.9	
III 販売費及び一般管理 費		3,353,781	31.6	3,238,220	30.6	-115,560	6,566,045	31.7	
営業利益		331,952	3.1	249,205	2.4	-82,747	447,734	2.2	
IV 営業外収益	※1	87,423	0.8	63,717	0.6	-23,705	423,046	2.0	
V 営業外費用	※2	77,902	0.7	78,999	0.7	1,096	156,440	0.8	
経常利益		341,474	3.2	233,924	2.2	-107,549	714,340	3.5	
VI 特別利益	※4	3,400	0.0	5,987	0.1	2,587	7,036	0.0	
特別損失	※5 ※6 ※7 ※8	156,064	1.4	12,254	0.1	-143,810	170,236	0.8	
税引前中間 (当 期) 純利益		188,810	1.8	227,658	2.1	38,848	551,140	2.7	
法人税、住民税及 び事業税		98,641		110,216			171,281		
法人税等調整額		16,152	114,794	10,459	120,676	5,881	42,935	214,217	1.0
中間 (当期) 純利 益		74,015	0.7	106,981	1.0	32,966	336,922	1.6	
前期繰越利益		362,461		517,940			362,461		
中間配当額		—		—			52,888		
中間 (当期) 未処 分利益		436,476		624,922			646,495		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く。） 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期から、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間は従来の方法によっております。従って、前中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は、6,180千円、税引前中間純利益176,250千円、中間純利益は104,992千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建て金銭債権債務は、中間決算期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建て金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。	同左	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	消費税等の会計処理 同左 税効果会計 同左	消費税等の会計処理 同左 —————

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前中間純利益は90,561千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は90,561千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)																																										
※1	有形固定資産の減価償却累計額 13,393,157千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 13,772,843千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 13,604,262千円																																									
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 235,150千円 土地 737,880千円 計 973,031千円 担保付債務 長期借入金 1,300,000千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 175,148千円 土地 578,000千円 計 753,148千円 担保付債務 長期借入金 1,000,000千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 178,443千円 土地 578,000千円 計 756,443千円 担保付債務 長期借入金 1,000,000千円																																									
3	保証債務	3	保証債務	3	保証債務																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田製薬(株)</td> <td>—</td> <td>94,248</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>—</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">香港日華化学有限公司</td> <td>US\$ 189</td> <td>20,988</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 3,000</td> <td>42,720</td> </tr> <tr> <td>ニッカ KOREA CO., LTD.</td> <td>WON 1,300,000</td> <td>125,322</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.</td> <td>BAHT 424</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td>US\$ 114</td> <td>12,730</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 4,500</td> <td>14,719</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広州日華化学有限公司</td> <td>US\$ 650</td> <td>72,182</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 4,000</td> <td>56,960</td> </tr> <tr> <td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td> <td>US\$ 250</td> <td>27,762</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>RMB 12,000</td> <td>161,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>689,779</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	山田製薬(株)	—	94,248	ミカミ商事(株)	—	60,000	香港日華化学有限公司	US\$ 189	20,988	HK\$ 3,000	42,720	ニッカ KOREA CO., LTD.	WON 1,300,000	125,322	サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.	BAHT 424	1,137	US\$ 114	12,730	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 4,500	14,719	広州日華化学有限公司	US\$ 650	72,182	HK\$ 4,000	56,960	PT. インドネシアニッカケミカルズ	US\$ 250	27,762	浙江日華化学有限公司	RMB 12,000	161,008	計	—	689,779				
保証先	保証金額																																													
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																												
山田製薬(株)	—	94,248																																												
ミカミ商事(株)	—	60,000																																												
香港日華化学有限公司	US\$ 189	20,988																																												
	HK\$ 3,000	42,720																																												
ニッカ KOREA CO., LTD.	WON 1,300,000	125,322																																												
サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.	BAHT 424	1,137																																												
	US\$ 114	12,730																																												
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 4,500	14,719																																												
広州日華化学有限公司	US\$ 650	72,182																																												
	HK\$ 4,000	56,960																																												
PT. インドネシアニッカケミカルズ	US\$ 250	27,762																																												
浙江日華化学有限公司	RMB 12,000	161,008																																												
計	—	689,779																																												
	(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。		(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。		(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。																																									
4	受取手形割引高 5,184千円	4	—	4	—																																									
※5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※5	消費税等の取扱い 同左	※5	—																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	営業外収益の主要項目	※1	営業外収益の主要項目	※1	営業外収益の主要項目
	受取利息 7,523千円		受取利息 7,017千円		受取利息 14,307千円
	受取配当金 38,945千円		受取配当金 6,792千円		受取配当金 320,169千円
	為替差益 9,941千円		為替差益 14,728千円		
※2	営業外費用の主要項目	※2	営業外費用の主要項目	※2	営業外費用の主要項目
	支払利息 48,702千円		支払利息 49,713千円		支払利息 95,388千円
					為替差損 2,087千円
3	減価償却実施額	3	減価償却実施額	3	減価償却実施額
	有形固定資産 301,981千円		有形固定資産 269,749千円		有形固定資産 619,718千円
	無形固定資産 24,222千円		無形固定資産 25,973千円		無形固定資産 49,268千円
	計 326,204千円		計 295,722千円		計 668,987千円
※4	特別利益の主要項目	※4	特別利益の主要項目	※4	特別利益の主要項目
	固定資産売却益 3,400千円		投資有価証券売却益 5,987千円		固定資産売却益 3,400千円
					関係会社出資金売却益 3,635千円
※5	特別損失の主要項目	※5	特別損失の主要項目	※5	特別損失の主要項目
	貸倒引当金繰入額 36,435千円		貸倒引当金繰入額 2,139千円		貸倒引当金繰入額 26,679千円
	固定資産除却損 25,768千円		固定資産除却損 9,777千円		固定資産除却損 27,501千円
	ゴルフ会員権評価損 3,300千円		投資有価証券評価損 337千円		固定資産売却損 2,527千円
	減損損失 90,561千円				関係会社整理損 11,900千円
					減損損失 90,561千円
					貸倒損失 11,066千円
※6	—————	※6	—————	※6	関係会社整理損
					デミヘアケアシステムズ, INC. の解散 にかかる損失見込額であり、内訳は次 のとおりであります。
					関係会社株式評価損 11,900千円
					計 11,900千円

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																			
※7	<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分及び場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業におけるアグリ事業部（福井県坂井郡坂井町）</td> <td>種子・苗等の生産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（北海道寿都郡黒松内町）</td> <td>—</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>地価の著しい下落により減損の兆候が生じておりました資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積もった結果、その他事業における資産及び将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地について90,561千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、アグリ事業部については不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。また、遊休資産については、路線価をもとに実勢価格を加味して評価しております。</p>	事業区分及び場所	用途	種類	その他事業におけるアグリ事業部（福井県坂井郡坂井町）	種子・苗等の生産	土地	遊休資産（北海道寿都郡黒松内町）	—	土地	※7	—	※7	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分及び場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業におけるアグリ事業部（福井県坂井郡坂井町）</td> <td>種子・苗等の生産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（北海道寿都郡黒松内町）</td> <td>—</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>地価の著しい下落により減損の兆候が生じておりました資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積もった結果、その他事業における資産及び将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地について90,561千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、アグリ事業部については不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。また、遊休資産については、路線価をもとに実勢価格を加味して評価しております。</p>	事業区分及び場所	用途	種類	その他事業におけるアグリ事業部（福井県坂井郡坂井町）	種子・苗等の生産	土地	遊休資産（北海道寿都郡黒松内町）	—	土地
事業区分及び場所	用途	種類																					
その他事業におけるアグリ事業部（福井県坂井郡坂井町）	種子・苗等の生産	土地																					
遊休資産（北海道寿都郡黒松内町）	—	土地																					
事業区分及び場所	用途	種類																					
その他事業におけるアグリ事業部（福井県坂井郡坂井町）	種子・苗等の生産	土地																					
遊休資産（北海道寿都郡黒松内町）	—	土地																					
※8	—	※8	—	※8	<p>貸倒損失</p> <p>ゴルフ場運営会社に対する預託金の貸倒れによる損失であります。</p>																		

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	29,208	19,567	9,641	車両運搬具	30,433	14,747	15,685	車両運搬具	30,247	19,080	11,167																														
その他	240,584	189,346	51,237	その他	47,103	25,646	21,457	その他	182,015	152,180	29,835																														
合計	269,792	208,913	60,878	合計	77,536	40,393	37,142	合計	212,263	171,260	41,003																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>34,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,878千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,832千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	34,382千円	1年超	26,496千円	合計	60,878千円	支払リース料	26,832千円	減価償却費相当額	26,832千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,142千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,723千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	10,173千円	1年超	26,969千円	合計	37,142千円	支払リース料	6,723千円	減価償却費相当額	6,723千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>16,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,003千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,684千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	16,149千円	1年超	24,853千円	合計	41,003千円	支払リース料	41,684千円	減価償却費相当額	41,684千円
1年内	34,382千円																																								
1年超	26,496千円																																								
合計	60,878千円																																								
支払リース料	26,832千円																																								
減価償却費相当額	26,832千円																																								
1年内	10,173千円																																								
1年超	26,969千円																																								
合計	37,142千円																																								
支払リース料	6,723千円																																								
減価償却費相当額	6,723千円																																								
1年内	16,149千円																																								
1年超	24,853千円																																								
合計	41,003千円																																								
支払リース料	41,684千円																																								
減価償却費相当額	41,684千円																																								

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 544円21銭	1株当たり純資産額 562円98銭	1株当たり純資産額 558円42銭
1株当たり中間純利益 4円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 6円7銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 18円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	74,015	106,981	336,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	74,015	106,981	326,922
期中平均株式数(千株)	17,629	17,624	17,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

平成17年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当総額 88,114千円
- (ロ) 1株あたりの額 5円
- (ハ) 中間配当支払開始日 平成17年12月13日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。